

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2017年11月17日

2017年度・2018年度の景気予測（2017年11月改訂） －17年度の成長率が+1.4%、18年度が+1.1%と景気は回復基調で推移－

要 旨

- 2017年7～9月期の実質GDP（国内総生産、1次速報）は、前期比+0.3%（同年率+1.4%）と、7四半期連続のプラス成長となった。内訳をみると、個人消費は、4～6月期（前期比+0.7%）に高い伸びとなった反動に加え、天候不順も下押し要因となり、同-0.5%と7四半期ぶりに減少した。その一方で、企業収益を取り巻く環境が良化していることなどから、設備投資が同+0.2%と4四半期連続で増加した。また、輸出も、米国向けやアジア向けが堅調に推移したことなどから、同+1.5%と再び増加した。
- 今後の景気を展望すると、2017・2018年度の日本経済は回復基調で推移すると見込まれる。すなわち、家計部門では、雇用・所得情勢の改善に支えられて個人消費が緩やかな増加基調に復すると予想される。加えて、耐久財の買替え需要の顕在化も目先は消費活動を下支えしよう。ただ、こうした買替え需要の消費押し上げ効果が徐々に弱まりつつある点には注意が必要である。他方で、企業部門では、海外経済の回復や世界的な半導体の需要増などが追い風となり、輸出が増加基調で推移すると見込まれる。また、こうした収益環境の良化に加え、省力化投資のニーズが高まっていることなどが後押しとなり、設備投資も堅調に推移すると考えられる。なお、政府部門では、2016年度補正予算の押し上げ効果が徐々に剥落するため、公共投資が減少を続けると予想される。以上を踏まえて、2017年度の実質GDP成長率を+1.4%、2018年度を+1.1%と、潜在成長率（好不調の波をならした実力ベースの成長率、1%弱程度）を上回る成長が続くと予測した。
- なお、今後の景気をみる上で気掛かりなのは、家計の節約志向の継続性である。家計所得のうち、どの程度を消費に回したのかを示した平均消費性向（消費支出/可処分所得）をみると、消費税率が引き上げられた2014年以降低下傾向で推移し、足元でも低い水準にとどまっており、家計の節約志向が根強いことが分かる。所得の一段の改善が重要な点と言うまでもないが、それに加えて家計の節約志向が和らぐように、社会保障政策の方向性を明確化するなど、将来不安を取り除くような政策が必要である。

予測の要約表

（前年比、%）

<前回9月予測>

	2016年度 実績	2017年度 見通し	2018年度 見通し	2017年度 見通し	2018年度 見通し
実質GDP	1.3	1.4	1.1	1.5	1.1
民間需要*	0.6	0.7	0.9	0.8	0.9
公的需要*	▲0.1	0.3	0.0	0.4	▲0.0
輸出*	0.5	0.8	0.5	0.8	0.4
輸入*	0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.6	▲0.2

（注）「*」は寄与度。輸入は控除項目。

【本件に関するお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤裕基 鹿庭雄介

E-mail y-endo@yokohama-ri.co.jp

TEL 045-225-2375

1. わが国の景気の現状

(企業部門の需要増を背景に7四半期連続のプラス成長)

- 11月15日に内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2017年7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.3%（同年率+1.4%）と4～6月期から伸び率は鈍化したものの、7四半期連続のプラス成長となった（図表1）。
- まず、家計部門をみると、個人消費は前期比-0.5%と7四半期ぶりの減少となった。雇用・所得情勢の改善は続いているものの、4～6期（同+0.7%）の高い伸びの反動に加え、長雨や台風の影響によりレジャーなどへの支出が減少したことが個人消費を下押ししたとみられる。また、住宅投資も同-0.9%と7四半期ぶりに減少した。
- 次に、企業部門をみると、設備投資が前期比+0.2%と4～6月期（同+0.5%）から伸び率が鈍化したものの、増加基調は維持した。企業収益を取り巻く環境が良化していることや、人手不足を背景に省力化投資のニーズが高まっていることなどが背景にある。他方で、輸出も同+1.5%と再び増加した。これは世界経済の回復が続く中、米国向けやアジア向けを中心に輸出が伸びたためである。なお、輸出に計上されるインバウンド（訪日外国人客）需要も3四半期連続で増加した。
- 政府部門では、公共投資が前期比-2.5%と3四半期ぶりに減少した。この背景には、2016年度補正予算（2016年10月11日成立）に盛り込まれた公共投資の押し上げ効果が一巡したことがあるとみられる。
- なお、名目GDP（季調値）は前期比+0.6%（同年率+2.5%）と2四半期連続でのプラス成長となった。内訳をみると、個人消費（前期比-0.4%）や公共投資（同-1.8%）が減少したものの、輸出（同+3.0%）や設備投資（同+0.6%）などの増加が名目GDPの押し上げに大きく寄与した。

図表1 主要経済指標

(前期比、%、季調済)

	2016年			2017年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
名目GDP	0.1	0.0	0.5	-0.0	0.6	0.6	
実質GDP	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6	0.3	
個人消費	0.1	0.4	0.1	0.4	0.7	-0.5	
住宅投資	3.2	2.9	0.3	0.9	1.1	-0.9	
設備投資	1.4	-0.1	1.9	0.5	0.5	0.2	
在庫投資（寄与度）	(0.4)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	
公共投資	-0.7	-0.4	-2.7	0.1	5.8	-2.5	
輸出	-0.8	2.1	3.0	1.9	-0.2	1.5	
輸入	-1.3	0.1	1.2	1.4	1.4	-1.6	
消費者物価（前年比、%）	-0.4	-0.5	-0.3	0.2	0.4	0.6	
日経平均株価（円）	16,408	16,497	17,933	19,241	19,503	19,880	21,267
円ドル相場（円/ドル）	108.2	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0
原油価格（ドル/バレル）	45.6	44.9	49.3	51.9	48.3	48.2	51.6

(注) 1. シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。

2. 原油価格はWTI先物（期近）、消費者物価は生鮮食品を除く総合指数。

3. 直近10～12月期の日経平均株価、円ドル相場、原油価格は10月の値。

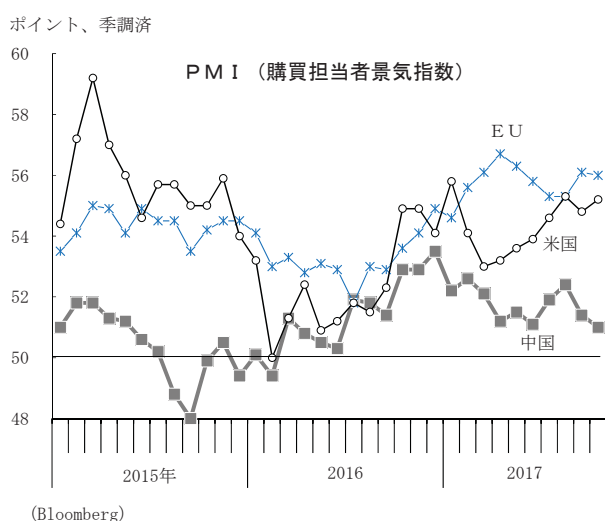
(内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg)

2. 主要な需要項目の今後の見通し

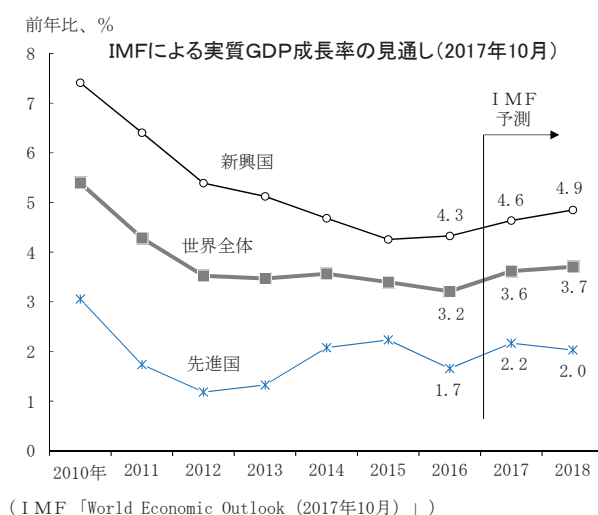
（企業部門：海外経済の回復と半導体需要の増加が追い風となり輸出の増加が続く）

- まず、今後の景気を考える上で鍵となる輸出の行方について述べる。7～9月期のGDPベースの輸出は前述の通り増加に転じた。同期の輸出動向を仕向け地別に確認するために、財務省が公表している輸出数量指数（当社による季調値）をみると、EU（欧州連合）向けは前期比-3.5%と5四半期ぶりに低下した^{（注）}ものの、米国向け（同+2.2%）とアジア向け（同+1.9%）が上昇した。各国の景気の現状を判断する上で有用なPMI（購買担当者景気指数）をみると、米欧中の指数が好不調の分かれ目とされる50を上回っており、こうした主要輸出先の景気回復がわが国の輸出を支えていることが分かる（図表2）。この先も海外経済は順調に拡大すると考えられる。実際、IMF（国際通貨基金）による最新の経済見通し（2017年10月調査）では、新興国を中心に先行き成長率が高まる見通しとなっている（図表3）。
- 加えて、世界的にIT（情報技術）関連財の需要が拡大している点もわが国の輸出にとっては追い風となろう。IT関連財の需要動向をみる上で重要な統計の1つである世界半導体市場規模の予測値（2017年8月予測）をみると、2017年（前年比+17.0%）、2018年（同+4.3%）と市場規模の拡大が予測されている（図表4）。内訳をみると、IC（メモリ）の市場規模が大きく拡大していくことが見込まれている。経済産業省の鉱工業生産指数をみると、こうした動きを反映して、このところ電子部品・デバイスの生産が堅調であり、特にモス型半導体集積回路（メモリ）の生産指数が急速に伸びている（図表5）。このように半導体の市場規模が大きく拡大する背景には、アジアを中心にスマートフォンが急速に普及していることに加え、ビッグデータ活用の際に必要なデータセンターやIoT（モノのインターネット）関連の需要が強まっていることなどがある。
- なお、輸出に計上されるインバウンド（訪日外国人客）需要は7～9月期に3四半期連続での増加となった。JNTO（日本政府観光局）が公表している訪日外客数をみると、10月は中国人旅行客が前年比+31.1%と高い伸びとなり、増勢を取り戻しつつあることが分かる（図表6）。5月に中国人向けのビザの発給用件が緩和された効果が出始めてい

図表2 米欧中のPMIは良好な水準を維持

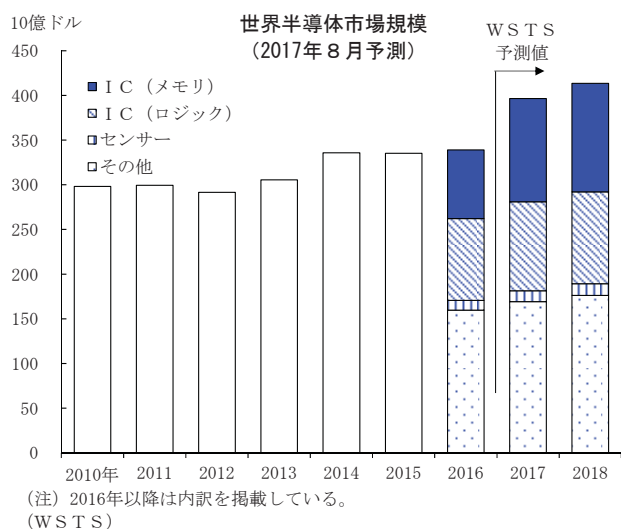


図表3 新興国を中心に成長率が高まる

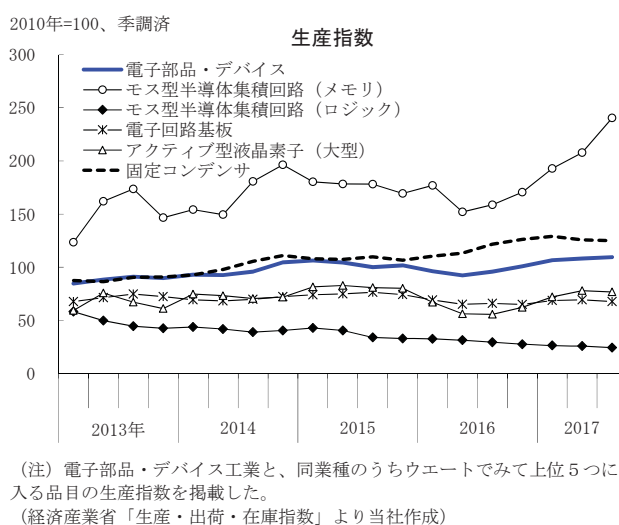


（注）7～9月期のEU向け輸出が弱い動きとなったのは、4～6月期の船舶輸出急増の反動であり、こうした振れが一巡すると考えられる10～12月期には、EU向け輸出が再び増加基調に戻ると見込まれる。

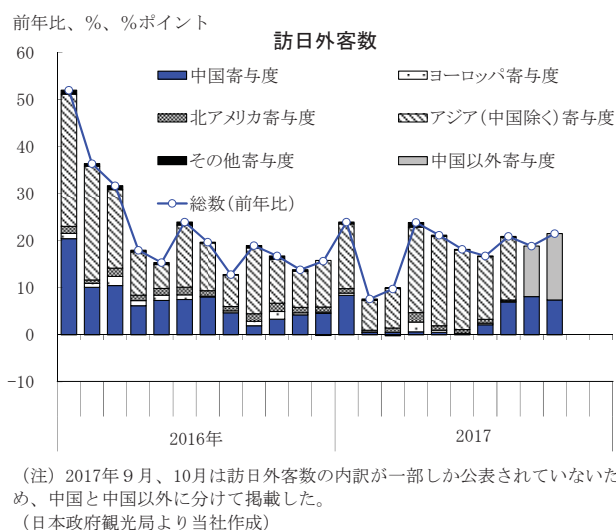
図表4 半導体需要は今後も増加の見通し



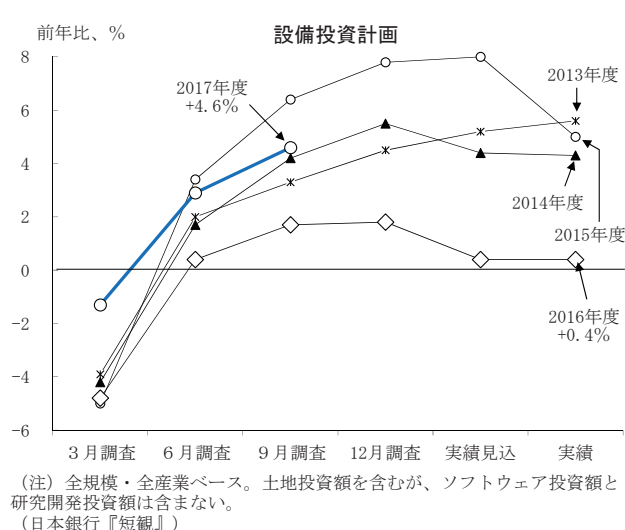
図表5 メモリの生産指数が急伸



図表6 中国人旅行客の増勢が再び強まる



図表7 企業の設備投資計画は堅調



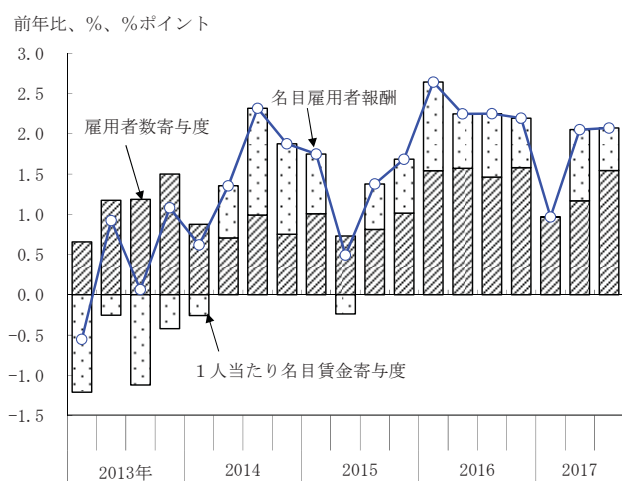
ると考えられる。こうした要因に加えてLCC（格安航空会社）の新規就航や増便、クルーズ船の寄港増なども訪日外客数の着実な増加につながっている。日本政府が2020年開催の東京オリンピックに向けて積極的な外国人観光客の誘致に取り組んでいることなどを踏まえると、今後もインバウンド需要が輸出の押し上げに寄与すると見込まれる。

- ・輸出が増加し、企業収益が改善する中で、企業は設備投資に前向きな姿勢を示すと考えられる。足元でも、海外経済の回復を受けて、企業の設備投資計画は堅調なものになっている。日銀『短観（2017年9月調査）』によれば、2017年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）は前年比+4.6%と前回調査から上方修正され、9月調査としては高めの伸びとなっている（図表7）。加えて、人手不足で省力化投資のニーズが高まっていることも設備投資にとっては追い風となろう。後述するが、日銀『短観（2017年9月調査）』で調査されている雇用人員判断DIみると、先行き一段と企業の人手不足感が強まる見通しである（4ページ図表9参照）。

(家計部門：雇用・所得情勢の改善に支えられて個人消費は緩やかな増加基調に復する)

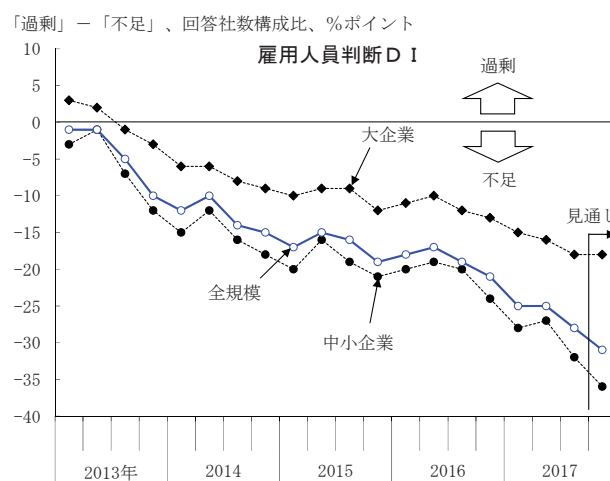
- 次に、個人消費の行方について述べることにする。個人消費の動向に大きな影響を与える雇用・所得情勢はこの先も改善基調で推移すると考えられる。7～9月期の雇用者報酬（名目ベース）は前年比+2.1%と18四半期連続で前年水準を上回った（図表8）。今後も企業の人手不足感が強まる中で、雇用者数の増加が続く見込みであり、雇用者報酬（雇用者数×1人当たり賃金）の緩やかな改善が持続しよう。日銀『短観（2017年9月調査）』をみると、雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」、全規模・全産業ベース）が前回（2017年6月）調査比3ポイント低下の-28となっており、足元で企業の人手不足感が強まっていることが分かる（図表9）。さらに先行きについても今回調査比3ポイント低下の-31と一段と人手不足感が強まる見通しとなっている。また、雇用人員判断D Iの水準を企業規模別にみると、大企業よりも中小企業でより人手不足感が強いことが確認できる。こうした労働需給の引き締め具合から判断して、この先、中小企業で賃金の増勢が強まりやすいと考えられる（注）。
- 7～9月期の個人消費は前期比マイナスとなったものの、4～6月期に高い伸びとなっていた反動という面があり、ならしてみれば個人消費は増加基調を維持していると言える。先行きについても、雇用・所得情勢の改善に支えられて、個人消費は緩やかな増加を続けよう。加えて耐久財の買替え需要の顕在化も目先は個人消費を支える要因になると考えられる。エコカー補助金（対象期間：2009年4月～2010年9月、2011年12月～2012年9月）や、家電エコポイント制度（同：2009年5月～2011年3月）などが実施された際に購入された乗用車やテレビが買替え時期を迎えている。実際、耐久財消費の伸びはこのところ堅調である（図表10）。ただ、天候不順の影響があったとは言え、7～9月期の耐久財消費は減少に転じており、こうした押し上げ効果が徐々に弱まっている可能性がある点には注意が必要である。

図表8 雇用者報酬は増加基調で推移



(内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「労働力調査」より当社作成)

図表9 中小企業で相対的に強い人手不足感

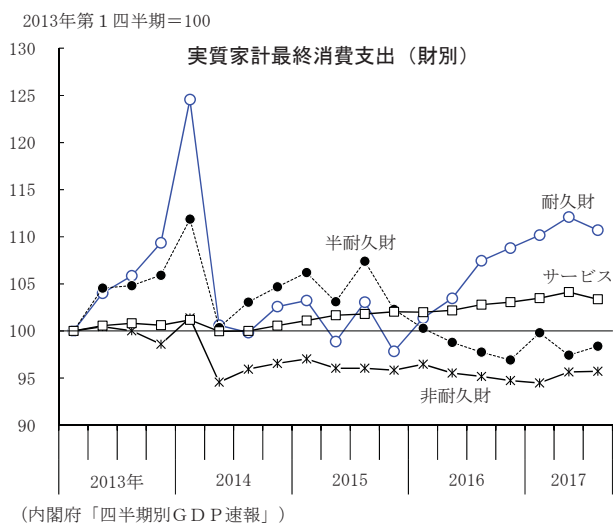


(注) 全産業ベース。

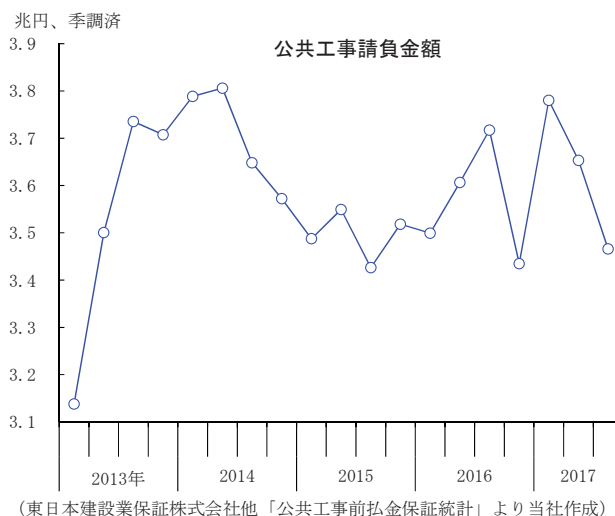
(日本銀行『短観』)

(注) 厚生労働省の毎月勤労統計調査を用いて事業所規模別に現金給与総額の前年比（2017年8月）をみると、相対的に規模の大きい500人以上（前年比-0.3%）と100～499人（同-0.7%）で前年比減となった一方で、中小企業での人手不足感の強さを映じて、規模の小さい30～99人（同+1.8%）と5～29人（同+1.6%）では前年比増となった。

図表10 堅調な耐久財の消費



図表11 公共投資の先行指標は大きく減少



（政府部門：2016年度補正予算の押し上げ効果剥落で公共投資は減少）

- 政府部門では、公共投資がこの先も減少を続けると考えられる。公共投資の先行指標である公共工事請負金額（当社による季調値）をみると、7～9月期に前期比-5.1%と2四半期連続での減少となった（図表11）。これは、前述の通り2016年度補正予算（2016年10月11日成立）の公共投資押し上げ効果が剥落しているためである。こうした点から考えて、この先、公共投資は減少を続ける公算が大きい。2017年度の公共投資は、2016年度補正予算に含まれる公共事業の執行が年度前半に進んだことから、4年ぶりの増加となろう。しかし、2018年度には、こうした大型経済対策の効果が明確に剥落するため、新たな経済対策が策定されない限り、公共投資は再び減少に転じる可能性が高い（注）。

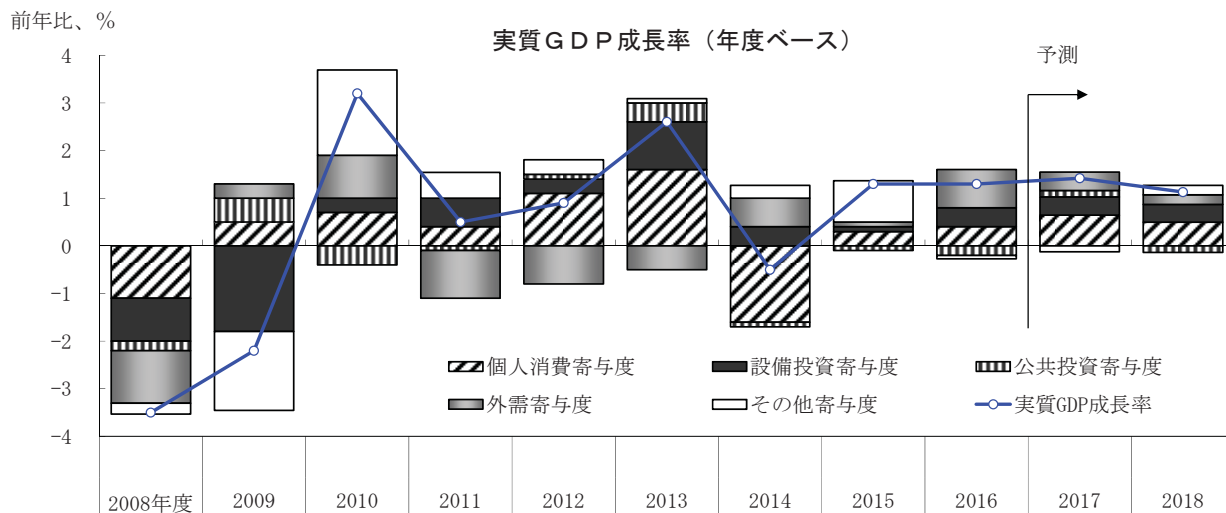
3. 今後の成長率見通しとリスク要因

（実質経済成長率は2017年度が+1.4%、2018年度が+1.1%と予測）

- 今後の景気を展望すると、2017・2018年度の日本経済は回復基調で推移すると見込まれる。すなわち、家計部門では、雇用・所得情勢の改善に支えられて個人消費が緩やかな増加基調に復すると予想される。加えて、耐久財の買替え需要の顕在化も目先は消費活動を下支えしよう。ただ、こうした買替え需要の消費押し上げ効果が徐々に弱まりつつある点には注意が必要である。他方で、企業部門では、海外経済の回復や世界的な半導体の需要増などが追い風となり、輸出が増加基調で推移すると見込まれる。また、こうした収益環境の良化に加え、省力化投資のニーズ増などが後押しとなり、設備投資も堅調に推移すると考えられる。なお、政府部門では、2016年度補正予算の押し上げ効果が徐々に剥落するため、公共投資が減少を続けると予想される。以上を踏まえて、2017年度の実質GDP成長率を+1.4%、2018年度を+1.1%と、潜在成長率（好不調の波をならした実力ベースの成長率、1%弱程度）を上回る成長が続くと予測した（図表12）。

（注）なお、当社では、新たな経済対策の効果を予測に織り込んでいない。このため、今後、2017年度補正予算に裏打ちされた経済対策が策定された場合、2018年度の成長率予測が上振れる可能性がある。

図表12 この先も景気は回復基調を維持

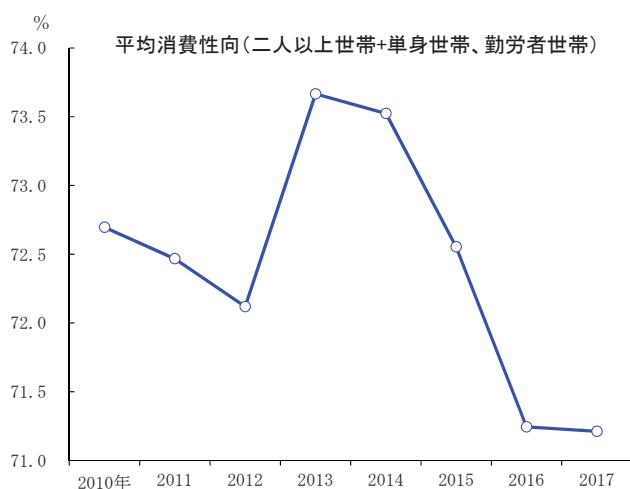


（内閣府「四半期別GDP速報」などより当社作成）

（家計の節約志向をいかに和らげるかが今後の課題に）

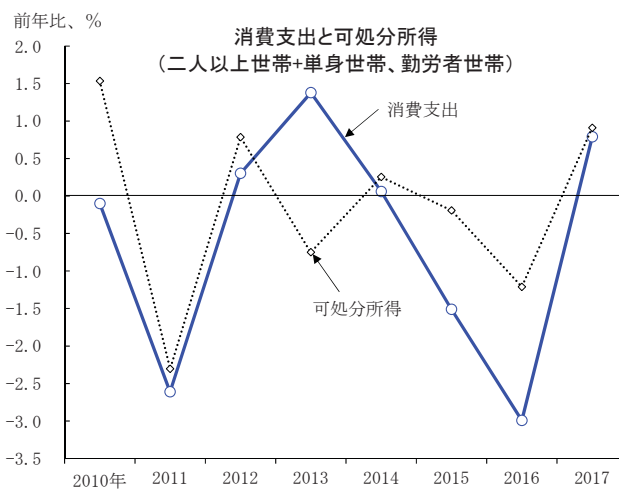
- ・景気回復の持続性を考えた場合、GDPの内訳の中で最もウェートの高い個人消費の回復が続くのかどうかということが重要な論点となる。前述の通り、7～9月期の個人消費は前期の高い伸びの反動などで減少となったものの、ならしてみれば増加基調を維持している。この背景には、雇用・所得情勢の改善に加えて、耐久財の買替え需要の発現などがある。当社の予測では、今後も雇用・所得情勢が改善を続けると見込んでいるため、耐久財の買替え需要が一巡しても個人消費が腰折れするリスクは低いと考えている。しかし、家計の節約志向が足元でも根強いことを踏まえると、個人消費が景気のけん引役になるというシナリオは描きづらい。
- ・家計の節約志向の程度をみる指標の1つに平均消費性向（消費支出/可処分所得）がある。平均消費性向は、家計が所得のうち、どの程度を消費に回しているのかを示したものである。

図表13 15、16年と消費性向が大きく低下



（「家計調査」より当社作成）

図表14 15、16年は所得以上に消費が減少



（総務省「家計調査」）

- ・総務省「家計調査」を用いてここ数年の平均消費性向（二人以上世帯+単身世帯、勤労者世帯^{（注1）}）の動きをみると、2013年に大きく上昇した後、消費税率が引き上げられた2014年に小幅な低下に転じ、その後、2015、16年と大きく低下していることが分かる（図表13）。なお、2017年^{（注2）}は前年からほぼ横ばいとなっている。この背景を探るために消費支出と可処分所得の動きも併せてみると、平均消費性向が大きく上昇した2013年は可処分所得が減少する中で、消費支出が増加している。これは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の一部が顕在化したことに加え、アベノミクスへの期待感が高まる中で家計が消費活動を積極化させたためと推察される（図表14）。
- ・その一方で、平均消費性向が大きく低下した2015、16年は可処分所得の減少以上に消費支出が落ち込んでいる。これは、可処分所得が減少する中でも、家計が将来に備えて貯蓄を増やした結果と考えられる。この貯蓄の増加の背景には、短期的には、消費税率引き上げに対する家計の生活防衛的な対応があったと考えられるが、中長期の視点では、社会保障制度の持続可能性への懸念もあるとみられる。社会保障の安定化を目指して、消費税率の引き上げが実施されたにも関わらず、その後も社会保障への不安感は払拭されておらず、この点が家計の節約志向を強めている恐れがある。
- ・2017年については可処分所得と消費支出が同程度のペースで増加している。家計が所得の増加並みに消費を増やしている形になっており、節約志向が幾分か和らいでいるように見える。ただ、これはトランプ米大統領誕生後の円安・株高の影響も大きいと考えられる。つまり、株価上昇に伴うキャピタルゲイン実現益の増加で消費活動を積極化させた家計が存在したのではないかとということである。この点を確認するために、平均消費性向を世帯主の年齢階級別にみると、2017年については、平均消費性向が40～59歳で上昇、60歳以上ではほぼ横ばいとなる一方で、39歳以下では低下していることが分かった（図表15）。金融資産の保有状況から考えて、中高年層は株価上昇の恩恵を受けやすいとみられ、キャピタルゲイン実現益が増加する中で、40～59歳と60歳以上の世帯は消費支出を増やしたとみられる。この点が年齢階級別の平均消費性向の差につながったと推察される^{（注3）}。
- ・ただ、若年層で平均消費性向が下がり続けている点は気掛かりである。前述の通り、39歳以下の世帯は、相対的に円安・株高の恩恵を受けにくい。加えて、住宅ローン負担^{（注4）}も消費活動の足かせになっている可能性がある。すなわち、若年層では、この低金利環境下で住宅購入を決定した家計が多く、住宅ローンの返済負担が重くなり、消費支出を減らしている家計が増えている恐れがある。
- ・以上を踏まえた上で、個人消費回復の持続可能性を考えると、景気の回復基調を

（注1）平均消費性向を計算する場合、SNA（国民経済計算）が家計調査のデータを用いることになる。SNAの平均消費性向は計算の際にすべての世帯が対象となる一方で、家計調査では、勤労者以外の世帯の可処分所得を把握することが出来ない（無職世帯の可処分所得は2015年以降把握が可能）ため、計算の際の対象が勤労者世帯のみとなる。ただ家計調査を用いた場合、世帯主の年齢階級別のデータを利用することが可能であるため、本稿では、家計調査を用いることとした。ちなみに、SNAベースの平均消費性向（持ち家の帰属家賃を除く名目家計最終消費支出／名目雇用者報酬）も2014年以降低下傾向で推移している。

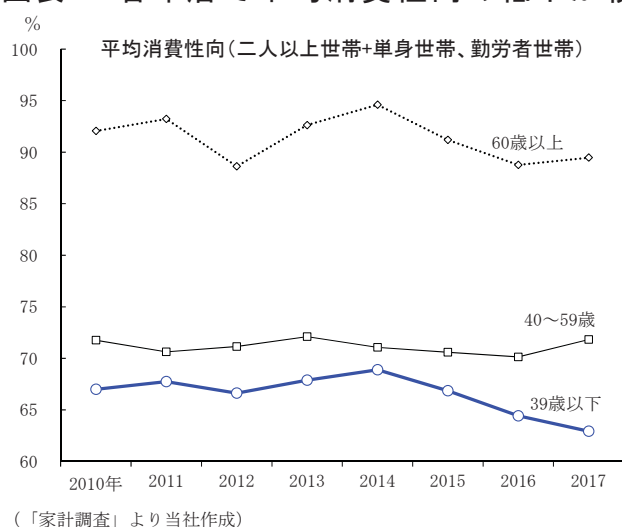
（注2）2017年の平均消費性向は、2017年1～9月平均の平均消費性向から2016年1～9月平均の平均消費性向を引いたものを2016年の平均消費性向に足すことで求めた。

（注3）家計調査では、キャピタルゲイン実現益が金融資産純増に含まれないため、可処分所得を増加させる要因にはならない。

（注4）家計調査の可処分所得は、消費支出や金融資産純増、土地家屋借金純減などに分けることができる。ローンの返済負担の増減は土地家屋借金純減に現れる。可処分所得を一定とした場合、土地家屋借金純減が膨み、消費支出が圧迫されれば、平均消費性向が低下する。

維持し、所得の持続的な上昇を目指すことは言うまでもないが、それに加えて、社会保障に関わる負担と便益のバランスをきちんと国民に示し、将来不安を取り除くことが重要である。また、若年層については、相対的に円安・株高の恩恵を受けにくく、また住宅ローンの返済負担が重いために、消費支出を抑えている可能性があり、これ以上の負担を強いた場合、さらに節約志向を強め、一段と消費支出を抑制する恐れがある点に注意が必要であろう。

図表15 若年層で平均消費性向の低下が続く



図表16 2017年度・2018年度のわが国経済の見通し（2017年11月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率％、カッコ内は前期比年率換算％）

	2016年度 実績	2017年度			2018年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
対ドル円レート（円／ドル）	108.4	112.5	111.0	114.0	117.0	116.0	118.0
対ユーロ円レート（円／ユーロ）	118.8	129.8	126.3	133.2	136.5	135.4	137.5
米国実質GDP（暦年）	1.5	2.2	[1.8]	[2.9]	2.5	[2.3]	[2.4]
ユーロ圏実質GDP（暦年）	1.8	2.2	[2.4]	[2.3]	2.1	[2.0]	[2.0]
中国実質GDP（暦年）	6.7	6.8	6.9	6.8	6.4	6.5	6.3

（前年比増減率％、カッコ内は前期比増減率％）

	2016年度 実績	2017年度			2018年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
実 質 G D P	1.3	1.4	[0.9]	[0.4]	1.1	[0.5]	[0.8]
個人消費	0.7	1.1	[0.6]	[0.4]	0.9	[0.4]	[0.5]
住宅投資	6.6	▲ 1.6	[1.1]	[▲ 7.8]	0.3	[1.7]	[6.1]
設備投資	2.5	2.5	[0.8]	[1.3]	2.4	[1.1]	[1.1]
政府消費	0.4	0.8	[0.5]	[0.4]	0.8	[0.4]	[0.4]
公共投資	▲ 3.2	2.9	[4.5]	[▲ 1.7]	▲ 2.9	[▲ 0.8]	[▲ 0.7]
輸 出	3.2	5.1	[1.5]	[2.5]	3.2	[1.0]	[1.3]
輸 入	▲ 1.3	2.7	[1.3]	[0.8]	2.0	[1.1]	[1.0]
寄 与 度							
国内需要	0.5	1.0	[0.9]	[0.1]	0.9	[0.5]	[0.7]
民間需要	0.6	0.7	[0.6]	[0.1]	0.9	[0.5]	[0.7]
公的需要	▲ 0.1	0.3	[0.3]	[▲ 0.0]	0.0	[0.1]	[0.0]
海外需要	0.8	0.4	[0.0]	[0.3]	0.2	[▲ 0.0]	[0.0]
名 目 G D P	1.1	1.5	[0.9]	[0.8]	1.6	[0.7]	[1.0]
新設住宅着工戸数（万戸）	97.4	95.5	49.7	45.8	97.3	50.3	47.0
（前年比増減率、％）	5.8	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 3.4	1.8	1.2	2.6
鉱工業生産	1.1	4.2	[2.4]	[1.0]	2.2	[1.1]	[1.2]
国内企業物価	▲ 2.3	2.8	2.5	3.0	2.5	2.6	2.4
消費者物価	▲ 0.2	0.7	0.5	0.8	1.1	1.0	1.1
完全失業率（％）	3.0	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
国内需要＝民間需要＋公的需要、 海外需要＝輸出－輸入
消費者物価は生鮮食品を除く総合

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。